

目 次

I 解 説 編

第1章 実行予算の位置づけ	3
1.1 建設業における利益の確保	3
1.2 実行予算の必要性	4
1.3 実行予算の機能（役割）	5
1.4 実行予算と積算，見積りとの違い	6
第2章 実行予算作成の基本	8
2.1 入札と実行予算作成までのフローチャート	8
2.2 実行予算の体系	10
2.2.1 体系のタイプ	10
2.2.2 体系の内容	14
2.3 実行予算の作成手順	18
2.4 実行予算作成における組織上の留意点	21
2.5 管理部署の実行予算との関わり	22
第3章 施工計画と実行予算	23
3.1 コストサイクルと実行予算	23
3.2 各施工計画と実行予算	23
3.2.1 概略及び詳細施工計画	23
3.2.2 事前調査	30
3.2.3 基本計画	34
3.2.4 詳細計画	36
3.2.5 現場管理計画	65
3.3 原価管理・経理処理と実行予算	70
3.3.1 概 説	70
3.3.2 原価管理と実行予算	71
3.3.3 経理処理と実行予算	73
第4章 実行予算作成方法	75
4.1 作成の基本方針	75

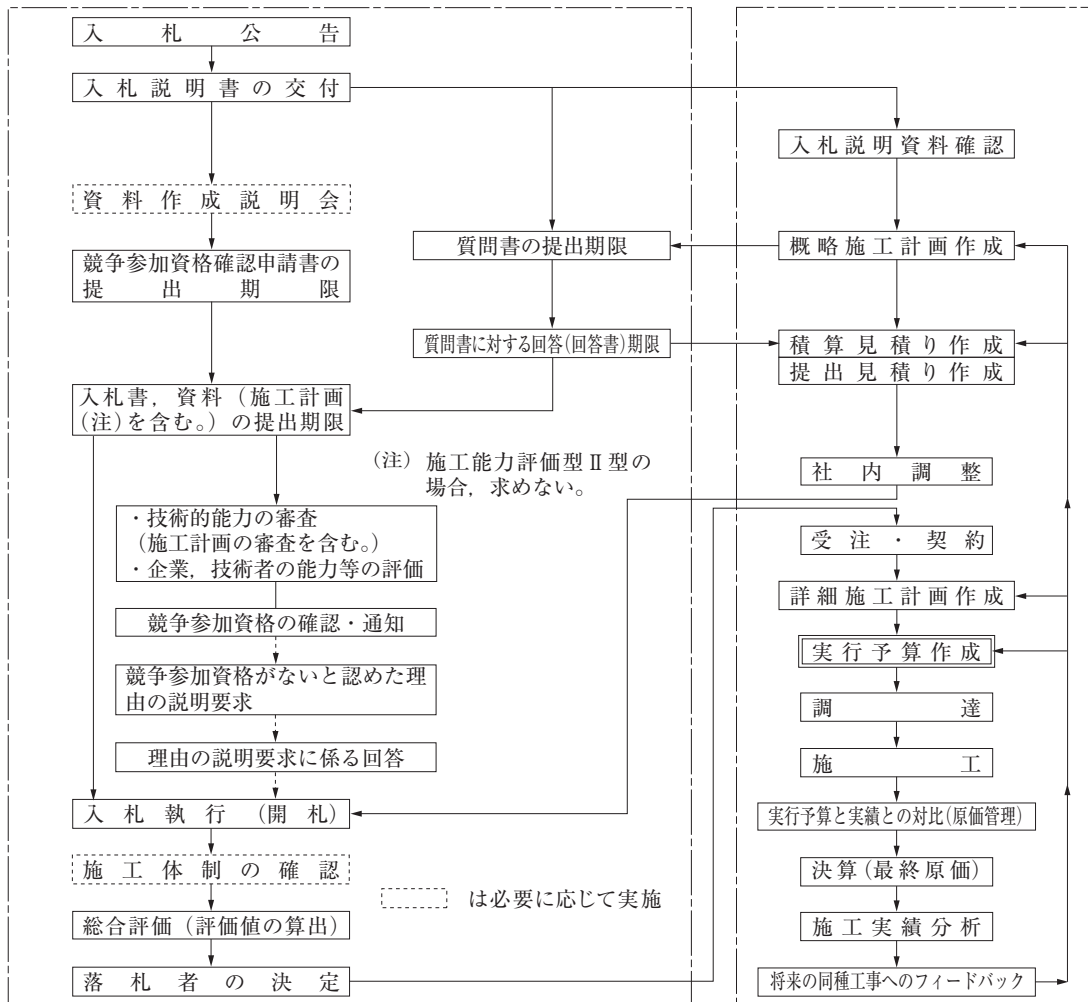
4.2	作成の留意事項	76
4.3	実行予算書の構成	77
4.4	直接工事費の作成	79
4.4.1	意 義	79
4.4.2	体 系	79
4.4.3	材 料 費	81
4.4.4	労 務 費	86
4.4.5	機械経費	97
4.4.6	外 注 費	108
4.4.7	作業単価内訳の作成	110
4.5	仮設工事費の予算作成	113
4.5.1	構成と予算作成方法	113
4.5.2	予算作成のポイント	113
4.5.3	仮設工事の作業単価内訳の作成	115
4.6	現場管理費の予算作成	116
4.6.1	意 義	116
4.6.2	構成と内容	116
4.6.3	算定方法	120
4.7	一般管理費他の予算作成	121
4.7.1	意 義	121
4.7.2	算定方法	122
4.8	予想利潤の確保	122
4.9	消費税相当額の計上	124
4.10	実行予算作成の完了	124
第5章	実行予算資料の作り方・求め方	128
5.1	概 説	128
5.2	施工実績・公刊資料の収集とフィードバック	128
5.2.1	施工実績の収集とフィードバック	128
5.2.2	公的・公開資料の収集とフィードバック	130
5.3	実行予算作成の合理化	132
5.3.1	実行予算の標準化	132
5.3.2	実行予算作成のD X化による変革	133

Ⅱ 事 例 編

実行予算事例	139
A 盛土及び土留め擁壁工事	139
1 工事概要	139
2 施工計画	142
3 実行予算	158
B 道路工事	198
1 工事概要	198
2 施工計画	202
3 実行予算	231
C 公共下水道管渠布設工事（開削）	274
1 工事概要	274
2 施工計画	284
3 実行予算	306

〔発注者〕 一般競争入札の流れ(総合評価方式 施工能力評価型-歩掛見積無し-)

実行予算の流れ〔請負者〕



〔図2-1〕 入札の流れと実行予算の位置づけ

〔表2-1〕 総合評価落札方式のタイプ分類

施工能力評価型		技術提案評価型			
企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、企業・技術者の能力等で確認する工事	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、施工計画を求めて確認する工事	特に配慮すべき事項への施工上の工夫について、提案を求める工事	部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案、高度な施工技術等により社会的便益の相当程度の向上を期待する場合	有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合	通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
		特に配慮すべき事項に対する施工上の工夫にかかる提案	部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案	施工方法に加え、工事目的物そのものにかかる提案	
Ⅱ型	Ⅰ型	S型	AⅢ型	AⅡ型	AⅠ型

2.2 実行予算の体系

実行予算は、言い換えれば詳細な見積りであり、コストデータのフィードバックという意味からも、その体系は積算見積りと同一体系であることが望ましい。

実行予算の体系は、各建設会社によってそれぞれ独自の工事施工及び工事管理に最も適切な体系になっており、その費目・工種作業・要素・原価科目などの分類は多少異なっているが、基本的には共通な考え方による積上げになっている。

2.2.1 体系のタイプ

実行予算の体系には次の二つのタイプがあり、相互に関係づけられている。

- ① 工種別体系……見積り体系に合わせたもの

工事費 - 費目 - 工事 - 工種 - 作業 - 要素 - 資源

- ② 要素別体系……完成工事原価報告書を基本にしたもの

工事費 - 要素 - 原価科目 - 資源

実行予算を作成するときには、工種別体系によって算定積上げ、コストダウンの試行を繰り返し、期待利潤が確保されれば、その時点で要素別体系による原価科目・要素別に算出して集計し、総括表にまとめて対比関連づけるのが一般的である。工種別体系及び要素別体系の一例をそれぞれ【図2-2】及び【図2-3】に示す。

工種別体系において、**工種** は **工事** と **作業** の間の分類階層であって、当該工事の内容と規模等によってわかりやすく、現場管理しやすいように階層づけするが、必要がない場合は省略することもあり、反対に1階層ではわかりにくい場合には **大工種**、**中工種**、**小工種** 等に体系化する場合もある。

国土交通省は、公共工事の積算を改善する目的で「**新土木工事積算大系**」の整備に取り組んだ。発注者、受注者が同じ用語、単位等を用いて統一的な考え方を基に工事を行う必要があるとの考えに基づき、工種の体系化の整備を行った。そして、工事工種体系ツリーと用語の定義をまとめたものが国土交通省より「**新土木工事積算大系における工事工種体系ツリーおよび用語定義集**」¹⁾として公表されている。国土交通省発注工事はこの体系によって工事費が構成されており、請負者としてもこの体系を参考に工事体系を構成すれば発注者との協議や設計変更等がスムーズに進むものと考えられる。

1) <https://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/sekisan/daikei2.htm>

実行予算の体系が工種別と要素別の2つから成り立っているのは、次の理由による。

(1) 工種別体系〈積算の体系に合わせた〉

契約書類及び現地調査等の諸資料から、契約工事をそれを構成する工事、その内訳の工種、さらに工種を構成する作業に分解して階層化し、この「作業」を実行予算編成の基本として「単価の算出」（これが「作業単価内訳」の作成である）を行い、今度は逆に作業→工種→工事と積上げ集計する方法がとられている。

これは、編成された実行予算が最終責任権限者（又はその代理人）承認後、現場で執行される原価管理において、工種別原価管理が、出来高の確認等を容易に実施しやすく、また発注者との折衝上も工種・作業でとらえておいたほうが便利であること、さらに協力会社（下請負者）に対する出来高の支払額確認など、実務面でも工種別編成が適しているからである。

(2) 要素別体系〈完成工事原価報告書に合わせた〉

積上げ集計された工事費について、請負会社内の事務処理システムに合致した勘定科目あるいは原価科目に分類し、さらに要素別（材料費・労務費・外注費・経費の4要素）に集計する方法である。これは、企業会計原則に基づく建設工事の計算書類規則などの建設業会計方式に則した請負会社の社内経理処理システム並びにそれに必要な経理の帳票・伝票があるためである。このように工事費について経理面でとらえ、官公庁に義務づけられた報告のための財務諸表との整合性をもたせるために「要素別」の集計を同時に行うのである。

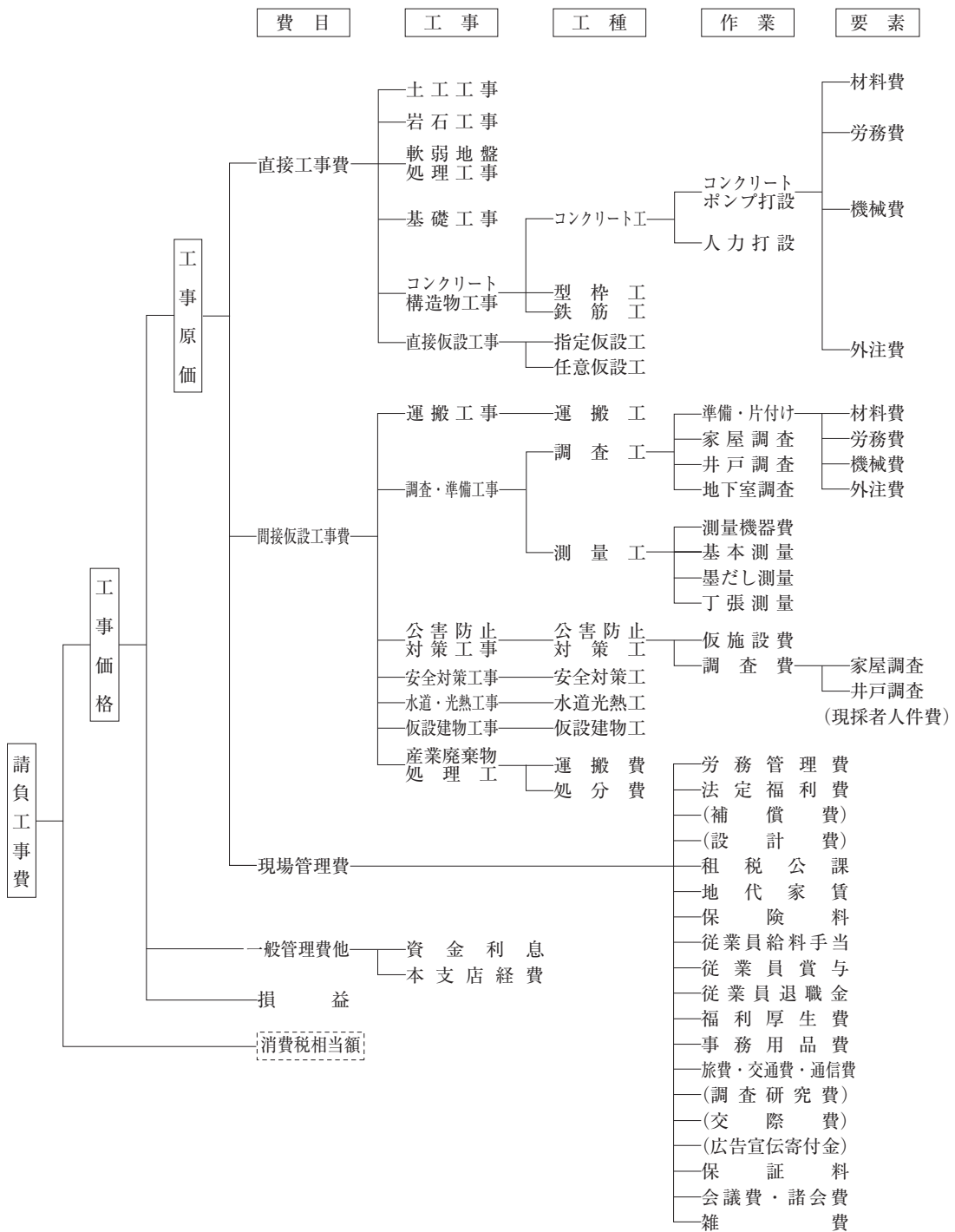
このようなことから実行予算編成においては、工事の実施・運営に要する費用を工種別に集計し、さらに勘定科目（原価科目）別に抽出・組替え、要素別集計を行うことになる。参考に完成工事原価報告書の内容を〔表2-2〕に示す。



支払いシステム（会計システム）と実行予算

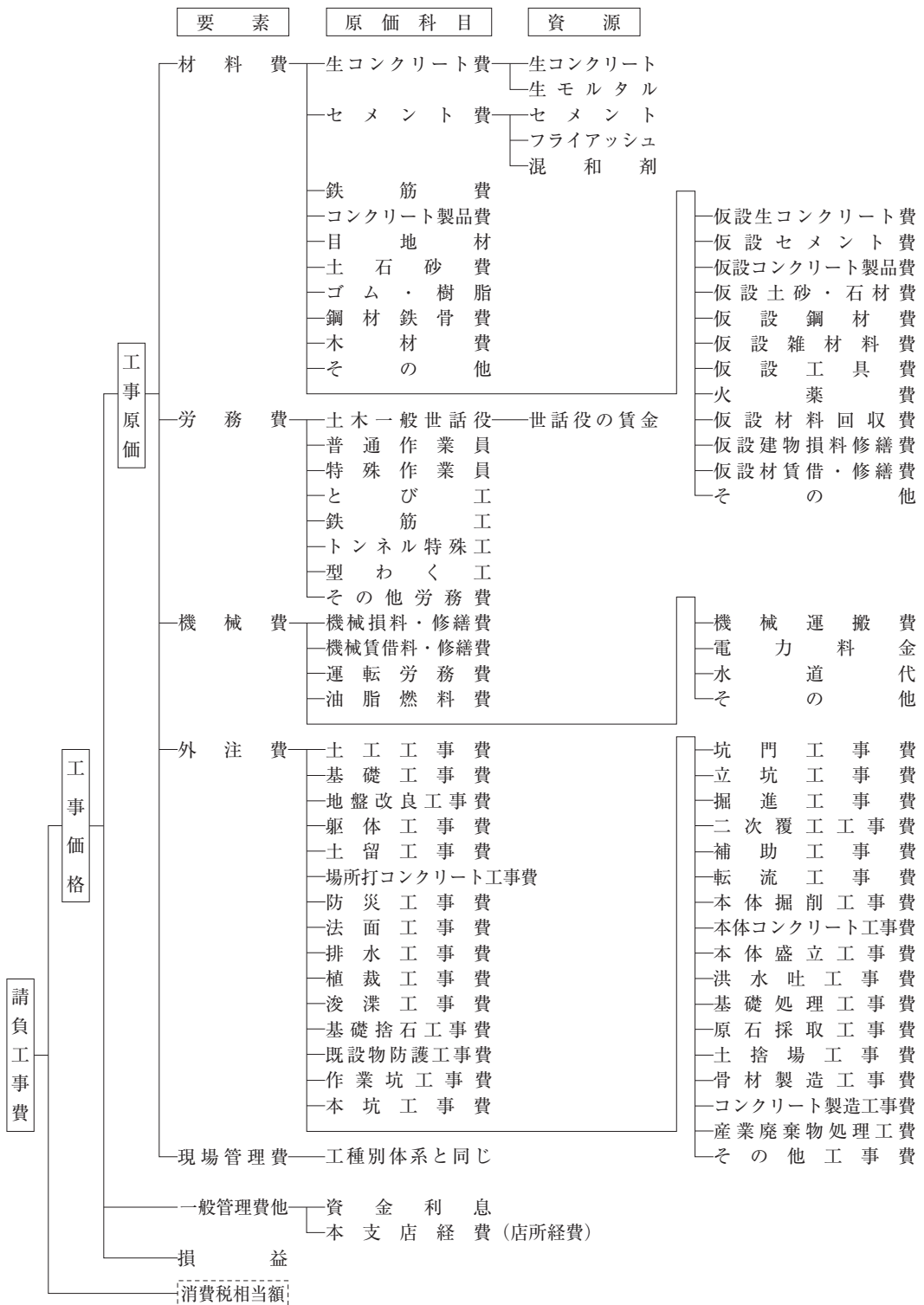
近年、経費縮減の観点から、電算処理による社内の会計帳票の作成や協力会社への支払い管理を行う会社が増えている。この場合、実行予算の内容を電算入力することがシステム運用の前提条件となるケースが多く、実行予算もシステムの構成に基づいて作成することが求められる。一般的に、このようなシステムでは工種別体系や要素別体系をアレンジしたものが多く、必ずしも積算体系とは合致しないことも多い。

一方、積算と実行予算との比較は原価管理を行う上で必要不可欠であることから、このようなシステムを利用するにあたっては、工種別体系や要素別体系で予算を作成し、それをシステムに合致させるようにアレンジし、両者に対応できるような手法が望まれる。



※ () は通常計上せず、特殊工事と民間工事の場合は計上する。

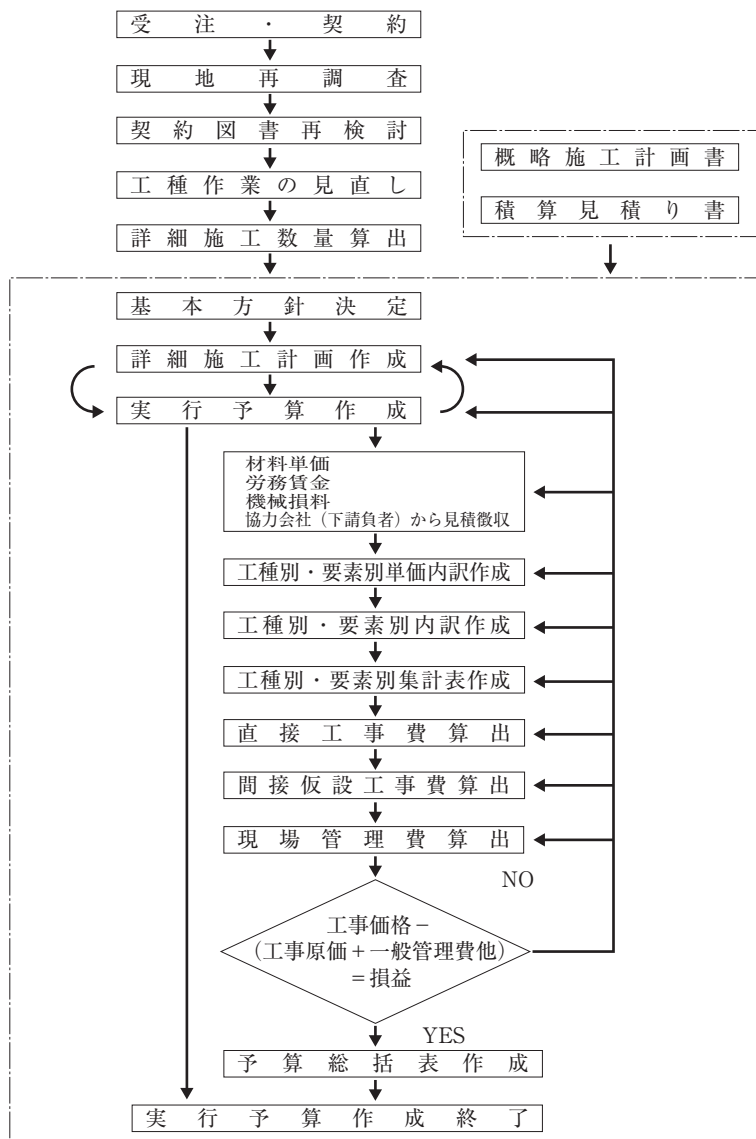
〔図 2-2〕 実行予算工種別体系の一例



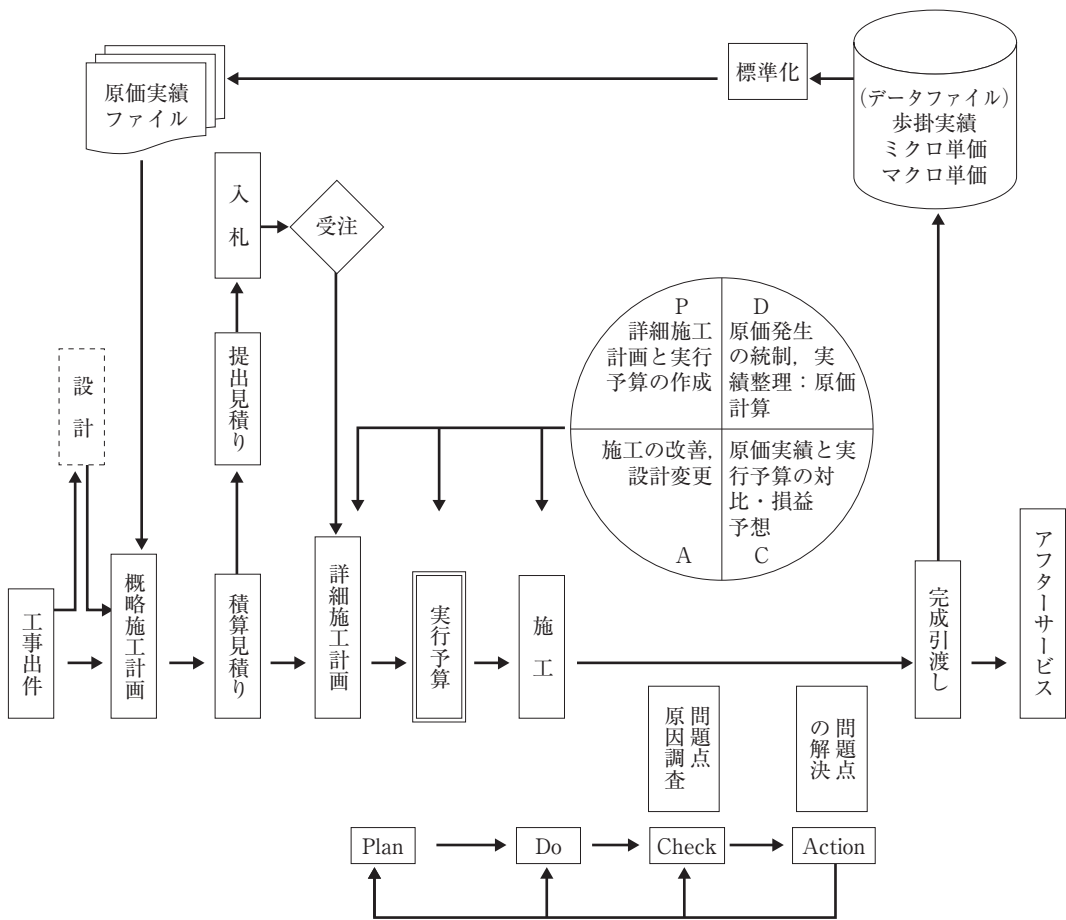
〔図2-3〕 実行予算要素別体系の一例

2.3 実行予算の作成手順

実行予算の作成手順を示すと〔図2-4〕のとおりである。また、工事の流れにおける管理のサイクルとしての位置づけを示すと〔図2-5〕のようになる。



〔図2-4〕 実行予算のフローチャート

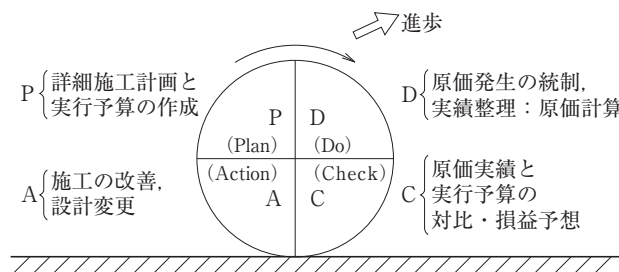


〔図2-5〕 工事の流れにおける実行予算の位置づけ

第3章 施工計画と実行予算

3.1 コストサイクルと実行予算

建設工事におけるコストの流れ（サイクル）は〔図3－1〕のようになり，計画→実施→検討→処置の循環活動が最も効果的である。



〔図3－1〕 建設工事におけるコストのサイクル

- ① 計画（Plan）——工事目的物を安全に，良く，早く，安く造るための計画を立てる
- ② 実施（Do）——計画に基づき工事を実施する
- ③ 検討（Check）——工事が計画どおり行われているか検討する
- ④ 処置（Action）——工事の結果，計画との間にずれがある場合は改善する

この計画→実施→検討→処置のサイクル（デミングサークルという）が絶えず連続的に反復進行すれば，施工管理・コスト管理の向上につながる。

3.2 各施工計画と実行予算

3.2.1 概略及び詳細施工計画

入札参加者が工事の入札にのぞむ場合は，事前に発注者から受領した設計書類や入札説明資料などを基に，可能な限りの各種調査・資料収集，協力会社の協力を得て，その時点で考えられる最適な施工計画（この時点で立案する計画を概略施工計画という）を立案し，それを基に当該工事を受注するのに必要な金額を算出するための積算見積り及び提出見積りをして，工事入札に参加（応札）する。

請負者が入札によって落札したら，発注者と工事請負契約を取り交わし，その後本格的な工事

の総合的な準備を開始することになる。

工事請負契約後は、発注者・請負者が当該工事に対して共通の認識を持つため、発注者の要求事項の確認、必要資料の提供・受領、請負者の要望・提出書類の確認等、工事着手に向けての準備作業が行われ、これを終えて請負者は本格的な施工のための詳細施工計画を立案・作成するのである。

詳細施工計画は、入札前に立案した概略施工計画を参考とし、再度現地を詳細にわたって調査するとともに契約図書（契約書＋設計図書）をよく把握・確認し、細部にわたり具体的に計画を立てなければならない。

また、この詳細施工計画をもとに実行予算を早期に作成し、これを基準として工事に必要な資源の調達・工程管理・出来高管理を実施しなければならない。

実行予算の構成は、実際の発注にあった要素区分、原価管理並びに社内の経理処理等が容易に行えるよう、「積算見積り」を組み替える必要がある。また、資源単価、協力会社への発注形態・発注金額等を適正なものとしたものでなければ、予期した利潤の確保は困難となってくる。したがって、その作成にあたっては高い原価低減意識、細心な見積り技術・判断力等が必要である。

(1) 施工計画の意義

施工計画とは、発注者の要求する製品（施設物）を「良く（品質）、早く（工程）、安く（原価）、安全に（安全）、環境問題を最大限考慮して（環境）」という五つの目標を調和させて工事を遂行できるように、人又は労力（Men）、材料（Materials）、機械（Machines）、方法（Methods）、資金（Money）の五つの生産手段（5M）から利用できるすべてを選定・組み合わせ、最適と考えられる具体的な施工の方法・手順を決める作業である。

土木工事においては、施工計画を基にして「この仕事はこの請負金額の範囲内で、どれだけの予算を使って施工したら良い製品と適正な利潤をあげられるか」という実行予算が作成できるのである。請負者は自らの技術、経験とリスクを考慮して最適な計画を立案し、この中から適正な利潤を生み出していかなければならない。

現状にマッチした施工計画を作成することが適正な実行予算作成の前提となる。それには事前における十分な検討が重要である。実行予算と施工計画、この2つは車の両輪に例えられ、切り離され独立して存在するものではない〔図3-2〕。

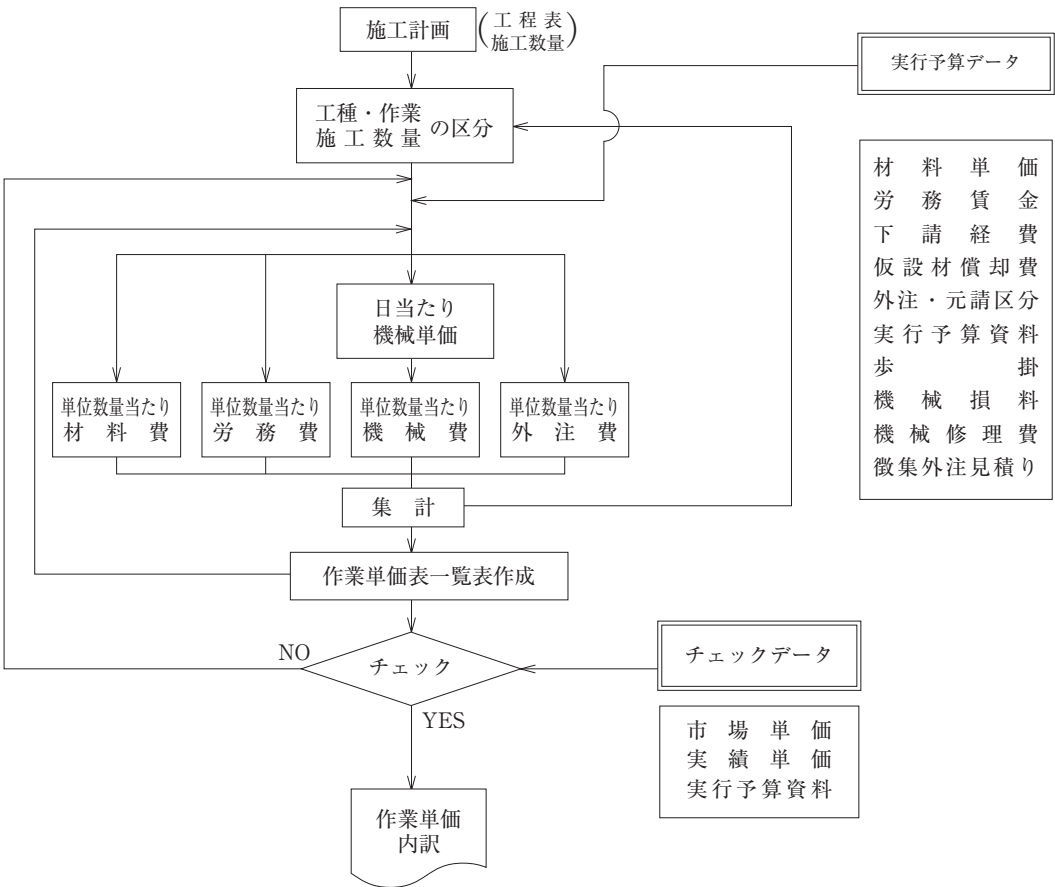
設計図、仕様書等には、完成される構造物の形状・寸法・品質等が示されているが、これをどのようにして造り上げるかという、施工方法及びそのプロセスについては一般に指示されていない。ことに、本体工事を施工するための仮設工事等については、一部は指定仮設として取り扱われ、仕様書で規定されているが、大部分は任意仮設として、発注者の承諾を必要とするものの、請負者自らが責任を持って施工しなければならない。

(2) 詳細施工計画と実行予算の関係

詳細施工計画の要点は、その工事（工種・作業）をどのような施工条件の下で、どのような

4.4.7 作業単価内訳の作成

作業単価表は予算体系の各作業ごとに、前項までに述べた各要素別（材料・労務・機械・外注の各要素）単価を加算して作成する〔図4-6参照〕。

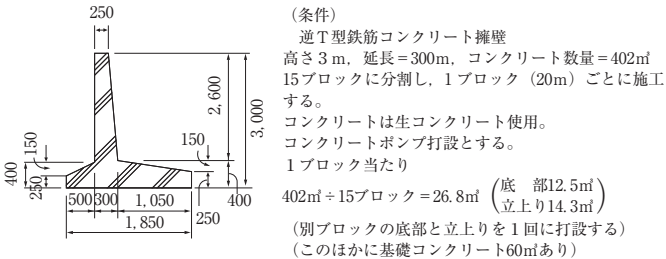


〔図4-6〕 作業単価内訳作成のフローチャート

次に、コンクリート擁壁工事におけるコンクリート工の作業単価内訳の一例を示す〔図4-7、表4-12、13、14-1、14-2参照〕。

〔表4-12〕 作業単価内訳の一例

作業単価表	
作業	要素
コンクリート (作業単価)	材料費 (価格×歩掛)
	労務費 (賃金×歩掛)
	機械費 (機械単価×運転時間)
	外注費 (外注単価×数量)
Σ (要素別単価)	



〔図4-7〕 作業概要

〔表4-13〕 第1号作業単価内訳

コンクリート

1ブロック当たり	402㎡÷15=26.8㎡
底部	12.5㎡
立上り	14.3㎡

作業数量 26.8㎡

1㎡当り 29,520円

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
材料費						
生コンクリート	24-12-25	㎡	27.6	20,100	554,760	26.8㎡×1.03（ロス）
モ ル タ ル	1：3	℥	0.25	23,800	5,950	打設1回当たり
計					560,710	
1㎡当たり					20,920	560,710円÷26.8㎡÷20,922円/㎡
外注費						
(労 務 費)						
土木一般世話役		人	0.5	31,000	15,500	作業員×1／7
特 殊 作 業 員		℥	1	28,300	28,300	1人／日×1日
普 通 作 業 員	打 設	℥	2	25,400	50,800	2人／日×1日
℥	養 生	℥	0.5	25,400	12,700	0.5人／日×1日
小 計					107,300	
(材 料 費)						
消 耗 工 具		㎡	26.8	370	9,916	〔表4-14-1〕 第2号作業単価内訳
雑 材 料		℥	26.8	140	3,752	〔表4-14-2〕 第3号作業単価内訳
小 計					13,668	
(外 注 費)						
ポ ン プ 打 設 料		式	1		88,300	オペ、燃料含む
(下 請 経 費)						
下 請 経 費		式	1		21,460	労務費×20%
計					230,728	
1㎡当たり					8,600	230,728円÷26.8㎡÷8,600円/㎡
合 計					29,520	20,920円+8,600円

I 解説編

〔表 4-14-1〕 第 2 号作業単価内訳

消耗工具370円／m³

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
パイプレータ	高周波φ40mm×4本	組日	2	4,800	9,600	賃料（インナパイプ、発電機、インバーター） 前日搬入
そ の 他	こて他	m ³	26.8	20	536	
計					10,136	10,136円÷26.8m ³ ≒378円／m ³

〔表 4-14-2〕 第 3 号作業単価内訳

雑材料140円／m³

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
養生マット	1.2m×50m×3mm	巻	5	5,800	29,000	17,400円／巻×15回／45回
シュート	0.6×914×1,830	本	10	1,440	14,400	9,340円／本×462m ³ ／3,000m ³
鋼製足場板	軽量240×4,000	枚	20	450	9,009	3,900円／枚×462m ³ ／4,000m ³
単管パイプ	4m×φ48.6×2.4mm	本	40	261	10,440	2,260円／本×462m ³ ／4,000m ³
そ の 他	養生剤他	式	1		3,142	上記（62,849円）×5%
計					65,991	65,991円÷462m ³ ≒143円／m ³
<u>コンクリート：消耗工具・雑材料（1 m³当たり）</u>						配分数量462m ³ （均しコンクリート 60 m ³ ） （躯体コンクリート 402 m ³ ）

る。これは、作業単価内訳の中から要素ごとに取り出して集計する。

工種別集計と要素別集計とを対比した実行予算総覧の一例を〔表4-17〕に示す。また、直接工事費集計と内訳の一例（部分）を〔表4-18〕〔表4-19〕に示す。

〔表4-17〕 実行予算総覧

実 行 予 算 総 覧							
工 種 別 集 計				要 素 別 集 計			
費 目		金 額	%	費 目		金 額	%
（工事費部分）	直接工事費	① 265,805,880	75.9	（工事費部分）	材 料 費	17,527,650	5.0
	間接仮設工事費	② 10,369,090	3.0		労 務 費	0	0
					機 械 費	2,621,270	0.7
					外 注 費	256,062,050	73.2
	工 事 費 計	③=①+② 276,174,970	78.9		工 事 費 計	276,174,970	78.9
（経費部分）	現場管理費	④ 29,723,850	8.5	（経費部分）	現場管理費	29,723,850	8.5
	工 事 原 価	⑤=③+④ 305,898,820	87.4		工 事 原 価	305,898,820	87.4
	資 金 利 息	⑥ 1,225,000	0.4		資 金 利 息	1,225,000	0.4
	会 社 経 費	⑦ 14,000,000	4.0		会 社 経 費	14,000,000	4.0
	一般管理費他	⑧=⑥+⑦ 15,225,000	4.4		一般管理費他	15,225,000	4.4
損 益		⑨=⑩-((⑤+⑧) 28,876,180	8.3	損 益		28,876,180	8.3
工 事 価 格		⑩ 350,000,000	100.0	工 事 価 格		350,000,000	100.0
消 費 税 相 当 額		⑪=⑩×0.10 35,000,000	10.0	消 費 税 相 当 額		35,000,000	10.0
請 負 工 事 費		⑫=⑩+⑪ 385,000,000	110.0	請 負 工 事 費		385,000,000	110.0

I 解 説 編

〔表 4－18〕 実行予算集計（直接工事費部分）

集 計

265, 805, 880円

工 種 別 内 訳						要 素 別 内 訳								摘 要
名 称	規格	単位	数量	単価	金 額	材 料 費		労 務 費		機 械 費		外 注 費		
						単価	金 額	単価	金額	単価	金 額	単価	金 額	
直接工事費														
盛土工事		式	1		204, 331, 200		0		0		0		204, 331, 200	
土留め擁壁工事		〃	1		52, 562, 960		16, 169, 290		0		0		36, 393, 670	
工事用道路工事		〃	1		5, 091, 840		950, 400		0		0		4, 141, 440	
水替工事		〃	1		1, 114, 990		0		0		189, 000		925, 990	
電力設備工事		〃	1		2, 704, 890		0		0		612, 700		2, 092, 190	
直接工事費計					265, 805, 880		17, 119, 690		0		801, 700		247, 884, 490	

〔表4-19〕 実行予算内訳（直接工事費部分）

内 訳

265,805,880円

工 種 別 内 訳						要 素 別 内 訳								摘 要
名 称	規格	単位	数量	単価	金 額	材 料 費		労 務 費		機 械 費		外 注 費		
						単価	金 額	単価	金額	単価	金 額	単価	金 額	
直 接 工 事 費														
盛 土 工 事														
場内切盛土工		m ³	20,000	410	8,200,000							410	8,200,000	内訳№1
客土積込工		〃	95,000	1,910	181,450,000							1,910	181,450,000	〃 №2
客土敷均し工		〃	86,360	170	14,681,200							170	14,681,200	〃 №3
計					204,331,200		0		0		0		204,331,200	
土留め擁壁工事														
構造物掘削工		m ³	924	570	526,680							570	526,680	内訳№4
構造物埋戻し工		〃	543	180	97,740							180	97,740	〃 №5
基礎割栗石工		〃	123	16,010	1,969,230	7,090	872,070					8,920	1,097,160	〃 №6
均しコンクリート工		〃	60	29,600	1,776,000	19,940	1,196,400					9,660	579,600	〃 №7
コンクリート工		〃	402	29,520	11,867,040	20,920	8,409,840					8,600	3,457,200	〃 №8
型 枠 工		m ³	1,710	11,910	20,366,100							11,910	20,366,100	〃 №10
鉄 筋 工		t	32	211,930	6,781,760	124,670	3,989,440					87,260	2,792,320	〃 №13
足 場 工		掛 m ²	1,560	2,350	3,666,000							2,350	3,666,000	〃 №15
裏込砕石工		m ³	207	26,630	5,512,410	8,220	1,701,540					18,410	3,810,870	〃 №17
計					52,562,960		16,169,290		0		0		36,393,670	
工事用道路工事														
仮設道路工		m ²	1,517	2,520	3,822,840							2,520	3,822,840	内訳№18
仮設道路盤工		〃	540	2,350	1,269,000	1,760	950,400					590	318,600	〃 №19
計					5,091,840		950,400		0		0		4,141,440	
水替工事														
水替工		式	1		1,114,990		0		0		189,000		925,990	内訳№20
電力設備工事														
低圧幹線工		式	1		891,460								891,460	内訳№21
動力照明工		〃	1		1,200,730								1,200,730	〃 №22
工事用電力料		〃	1		612,700						612,700			〃 №23
計					2,704,890		0		0		612,700		2,092,190	
直接工事費合計					265,805,880		17,119,690		0		801,700		247,884,490	

3 実行予算

予 算 総 覧

工 事 概 要		実 行 予 算 総 括 表					
1. 工 事 名	〇〇公共下水道函渠布設工事	工 種 別 集 計			要 素 別 集 計		
2. 工事場所	〇〇県〇〇市	費 目	金 額(円)	%	費 目	金 額(円)	%
3. 発 注 者	〇〇市	①直接工事費	29,534,844	49.2	材 料 費	7,815,215	13.0
4. 設 計 者	〇〇市(委託:〇〇〇〇コンサルタンツ)	②間接仮設工事費	8,357,570	13.9	労 務 費	0	0.0
5. 入札年月日	令和〇年6月20日				機 械 費	6,950,139	11.6
6. 入札方式	条件付一般競争入札				外 注 費	23,127,060	38.5
7. 工 期 (243日間)	着工: 令和〇年8月1日 竣工: 令和〇年3月31日	$\textcircled{3} = \textcircled{1} + \textcircled{2}$ 工 事 費 計	37,892,414	63.1	$\textcircled{3}$ 工 事 費 計	37,892,414	63.1
8. 請負工事費	66,000,000円 (工事価格: 60,000,000円 消費税: 6,000,000円)	④現場管理費	15,517,119	25.9	④現場管理費	15,517,119	25.9
9. 支払条件	前払金: 26,400,000円 (40%) 部分払金: 12月末迄の出来 高の90% 竣工払金: 残全額	$\textcircled{5} = \textcircled{3} + \textcircled{4}$ 工 事 原 価	53,409,532	89.0	$\textcircled{5} = \textcircled{3} + \textcircled{4}$ 工 事 原 価	53,409,532	89.0
10. 支給品・ 貸与品	なし	⑥資 金 利 息	210,000	0.4	⑥資 金 利 息	210,000	0.4
		⑦会 社 経 費	2,400,000	4.0	⑦会 社 経 費	2,400,000	4.0
11. 工事諸元	φ300mm管布設工事 1式 マンホール築造工事 1式 汚水ます設置工事 1式 付帯工事 1式 仮設工事 1式	$\textcircled{8} = \textcircled{6} + \textcircled{7}$ 一般管理費他	2,610,000	4.4	$\textcircled{8} = \textcircled{6} + \textcircled{7}$ 一般管理費他	2,610,000	4.4
		$\textcircled{9} = \textcircled{10} - (\textcircled{5} + \textcircled{8})$ 損 益	3,980,468	6.6	$\textcircled{9} = \textcircled{10} - (\textcircled{5} + \textcircled{8})$ 損 益	3,980,468	6.6
12. 主 要 工事数量	φ300mm管布設工 212.9m 汚水ます工 17か所 マンホール築造工 10か所	$\textcircled{10}$ 工 事 価 格	60,000,000	100.0	$\textcircled{10}$ 工 事 価 格	60,000,000	100.0
		$\textcircled{11} = \textcircled{10} \times 0.1$ 消費税相当額	6,000,000	10.0	$\textcircled{11} = \textcircled{10} \times 0.08$ 消費税相当額	6,000,000	10.0
		$\textcircled{12} = \textcircled{10} + \textcircled{11}$ 請 負 工 事 費	66,000,000	110.0	$\textcircled{12} = \textcircled{10} + \textcircled{11}$ 請 負 工 事 費	66,000,000	110.0

C 公共下水道管渠布設工事（開削）

間 接 仮 設 工 事 費

8,357,570円

工 種 別 内 訳						要 素 別 内 訳										摘 要
名 称	規格	単位	数量	単価	金 額	材 料 費		労 務 費		機 械 費		外 注 費				
						単価	金 額	単価	金額	単価	金 額	単価	金 額			
運搬費																内訳
機 械 運 搬		式	1		463, 400		0		0		463, 400		0	No37		
仮 設 材 運 搬		〃	1		694, 200		0		0		542, 600		151, 600	No37		
そ の 他 運 搬		〃	1		81, 800		0		0		81, 800		0	No37		
計					1, 239, 400		0		0		1, 087, 800		151, 600			
調査・準備費																
準 備 工		式	1		280, 010		0		0		0		280, 010	No39		
測 量 工		〃	1		601, 520		13, 620		0		403, 500		184, 400	No40		
後片付け・清掃工		〃	1		432, 570		0		0		0		432, 570	No41		
計					1, 314, 100		13, 620		0		403, 500		896, 980			
事業損失防止施設費																
家 屋 調 査		式	1		162, 000		0		0		0		162, 000	No42		
安 全 対 策 費																
交通安全設備		式	1		479, 840		265, 430		0		0		214, 410	No43		
安全・保安設備		〃	1		488, 460		274, 050		0		0		214, 410	No44		
交通誘導・見張		〃	1		2, 903, 980		0		0		0		2, 903, 980	No45		
計					3, 872, 280		539, 480		0		0		3, 332, 800			
役務費																
電力・用水 基本料金等		式	1		412, 420		0		0		412, 420		0	No46		
技術管理費																
出来形管理		式	1		182, 830		3, 000		0		0		179, 830	No47		
技 術 管 理		〃	1		330, 000		0		0		0		330, 000	No48		
計					512, 830		3, 000		0		0		509, 830			
営繕費																
現場事務所 ・作業員休憩所		式	1		660, 000		660, 000		0		0		0	No49		
事務所借地		〃	1		90, 000		90, 000		0				0	No50		
用水・電気 ・ガス料金		〃	1		94, 540		0		0		94, 540		0	No51		
計					844, 540		750, 000		0		94, 540		0			
間接仮設工事費合計					8, 357, 570		1, 306, 100		0		1, 998, 260		5, 053, 210			
工事費＝直接工事費＋間接仮設工事費					37, 892, 414		7, 945, 015		0		6, 950, 139		23, 127, 060			

Ⅱ 事例編

経 費 内 訳

15, 517, 119円／式

現 場 管 理 費

費 目	仕 様	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
労 務 管 理 費		式	1		145, 000	内訳No52
法 定 福 利 費		〃	1		1, 979, 319	〃 No53
補 償 費		〃	1		0	〃 No55
租 税 公 課		〃	1		65, 600	〃 No56
地 代 家 賃		〃	1		0	〃 No57
保 険 料		〃	1		755, 000	〃 No58
従業員給料手当		〃	1		7, 900, 000	〃 No59
従 業 員 賞 与		〃	1		2, 765, 000	〃 No60
従業員退職金		〃	1		1, 027, 000	〃 No61
福 利 厚 生 費		〃	1		136, 000	〃 No62
事 務 用 品 費		〃	1		212, 500	〃 No63
旅費・交通費・ 通 信 費		〃	1		313, 000	〃 No64
交 際 費		〃	1		0	〃 No65
広 告 宣 伝 ・ 寄 付 金		〃	1		0	〃 No66
保 証 料		〃	1		142, 700	〃 No67
会議費・諸会費		〃	1		24, 000	〃 No68
雑 費		〃	1		52, 000	〃 No69
計					15, 517, 119	

一 般 管 理 費 他

2, 610, 000円／式

費 目	仕 様	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
資 金 利 息		式	1		210, 000	60, 000, 000円×70%×0. 5%
会 社 経 費	4 %	式	1		2, 400, 000	工事価格60, 000, 000円×0. 04
計					2, 610, 000	

C 公共下水道管渠布設工事（開削）

412,420円／式

電力・用水基本料金等

作業数量 1 式

№46

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
機械費						
電気基本料金		式	1		119,540	内訳 №36 ①
臨電工事負担金		〃	1		250,000	
水道基本料金	口径13	月	8	860	6,880	
水道工事費		〃	2	18,000	36,000	民家借用2か所×6か月
計					412,420	

182,830円／式

出来形管理

作業数量 1 式

№47

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
材料費						
雑 材 料		式	1		3,000	
外注費						
（ 労 務 費 ）						
普通作業員	測量手元	人	6	25,400	152,400	1人×1日／月×6か月
（下請経費）						
下請経費		式	1		27,432	労務費×18%
計					179,830	外注費計：179,832円
合 計					182,830	3,000円＋179,830円

330,000円／式

技術管理費

作業数量 1 式

№48

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
外注費						
（外 注 費）						
コピー代		月	8	4,000	32,000	
工事写真代		〃	8	12,000	96,000	
竣工図書代		式	1		200,000	
そ の 他		〃	1		2,000	
計					330,000	

C 公共下水道管渠布設工事（開削）

755,000円／式

保 険 料

作業数量 1 式

No58

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
土 木 工 事 保 険		式	1		250,000	請負金額×保険料率（3～5／1,000）
火 災 保 険		〃			0	土木工事保険に包含
請 負 業 者 賠 償 責 任 保 険 (第 三 者 賠 償)	対人	〃	1		350,000	1 事故5,000万円, 1 名3,000万円, 免責10万円
	対物	〃	1		60,000	1 事故500万円
労働災害法定外 補 償 保 険	労災上乘せ	〃	1		95,000	1 人×3,176円／人×30倍 (1 名 3,000万円)
動 産 総 合 保 険		〃			0	
自 動 車 保 険		〃			0	
計					755,000	

※各引受保険会社に条件を提示し、見積りを徴収する。

7,900,000円／式

従業員給料手当

作業数量 1 式

No59

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
給 料 手 当					0	
社 員	作業所長	月	8	650,000	5,200,000	
社 員	工事係	〃	6	450,000	2,700,000	
計					7,900,000	

2,765,000円／式

従業員賞与

作業数量 1 式

No60

名 称	規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
賞 与						
社 員		式	1		2,765,000	給料手当×35%
計					2,765,000	